



## 2027年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月12日

上場会社名 株式会社ジェイック 上場取引所 東 名  
 コード番号 7073 URL <https://www.jaic-g.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 佐藤 剛志  
 問合せ先責任者 (役職名) Corporate Growth Division部長 (氏名) 西川 敬之 TEL 03-5282-7608  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2027年1月期第1四半期の連結業績（2026年2月1日～2026年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期第1四半期	1,009	3.4	△26	—	△77	—	△76	—	△59	—
2026年1月期第1四半期	976	5.6	△50	—	△84	—	△90	—	△86	—

(注) 包括利益 2027年1月期第1四半期 △57百万円 (—%) 2026年1月期第1四半期 △93百万円 (—%)

※EBITDA = 税金等調整前四半期（当期）純利益＋特別損益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期第1四半期	△64.41	—
2026年1月期第1四半期	△93.92	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期第1四半期	2,914	951	33.0
2026年1月期	3,130	1,060	34.2

(参考) 自己資本 2027年1月期第1四半期 962百万円 2026年1月期 1,070百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2027年1月期	—	—	—	—	—
2027年1月期（予想）	—	0.00	—	55.00	55.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において、取締役会の決議によって毎年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式買権者に対し、剰余金の配当をすることができるとしておりますが、当連結会計年度においては期末配当のみとする予定であります。

### 3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,024	12.3	404	13.2	254	25.1	240	24.4	125	△3.3	135.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社  
除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年1月期1Q	934,200株	2026年1月期	934,200株
② 期末自己株式数	2027年1月期1Q	8,094株	2026年1月期	8,094株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年1月期1Q	926,106株	2026年1月期1Q	924,106株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記) .....	8
(四半期連結損益計算書に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中東情勢の緊迫化、世界的な物価上昇、金利引き上げの影響により、景況感の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢においては、厚生労働省発表の「一般職業紹介状況（令和8年4月分）について」によると、有効求人倍率は1.18倍となり、依然として高い水準にあります。また、新卒採用領域においては、リクルートワークス研究所発表の2027年卒の大卒求人倍率は1.62倍と、堅調な採用需要が続いています。

このような状況の中、当社グループでは、大学のキャリア課と提携して大学4年生の就職支援を行う「新卒カレッジ®」においては、年明け以降も大学4年生の採用活動を続ける企業の新卒採用需要を捉えつつ、春先から夏にかけてのより早期での大学生の就職活動支援を強化してまいりました。また、企業が採用したい人物像と学生の適性の適合度を基にして求人紹介を行う就活サイト「Future Finder®」や子会社のキャンパスサポートの合同企業説明会によって大学3年生へのアプローチを早期に進める企業の採用需要に応えられるサービス構造及びサービス間の連携強化に努めてまいりました。さらに、キャンパスサポート及び大学生協事業連合と協力しての大学生の就職活動支援を拡大させ、キャンパスサポートとのシナジー効果が生まれています。

中心サービスである教育融合型人材紹介サービス「就職カレッジ®」においては、売手市場化が進む中で求職者の集客を強化し、マーケティング面の施策強化や歩留まりの改善に引き続き努めてまいります。

Human Growth Businessにおいては、一部地域を除く日本国内での独占的フランチャイズ権を持つデール・カーネギーの研修プログラムの拡販に力を入れ、研修受注金額は過去最高を記録し、エンタープライズ企業の開拓も進んで顧客構造も変わりつつあります。

一方で、人件費や売手市場化が進む採用市場において求職者を集める販売促進費の増加によって販売費及び一般管理費は増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,009,621千円（前年同期比3.4%増）、営業損失77,284千円（前年同期は84,763千円の損失）、経常損失76,911千円（前年同期は90,009千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失59,650千円（前年同期は86,789千円の損失）となりました。なお、重要な経営指標として位置付けるEBITDAは26,245千円の損失（前年同期は50,626千円の損失）となっております。

(※) EBITDA=税金等調整前四半期（当期）純利益+特別損益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

なお、当社グループは「New Career Business（旧：カレッジ事業）」の単一セグメントであります。事業別の売上高は次のとおりであります。

#### ①New Career Business（旧：カレッジ事業）

New Career Businessは当社の若手育成のノウハウを活用して、主に20代の未就業者や学生に対して研修を実施した後に中堅中小企業を中心とした企業にご紹介するという「教育融合型」の人材紹介サービス「就職カレッジ®」を行っております。中退者専用コースなど、対象者別にコースを分けてサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は363,754千円（前年同期比12.7%減）となり、連結売上高に占めるNew Career Businessの構成比率は36.0%となっております。

#### ②First Career Business（旧：新卒事業）

First Career Businessは、大学のキャリア課と提携して主に大学4年生に対して、研修を実施した後に中堅中小企業を中心とした企業にご紹介する「新卒カレッジ®」に加えて、適性診断を組み込むことで、企業が採用したい人物像と学生の適性の適合度を基にして求人紹介を行う就活サイト「Future Finder®」、子会社の株式会社キャンパスサポートを通じて、主に大学3年生を対象とした合同企業説明会を提供しており、就職活動の時期に応じて複数の支援サービスラインナップを揃えております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は356,598千円（前年同期比30.6%増）となり、連結売上高に占めるFirst Career Businessの構成比率は35.3%となっております。

#### ③Human Growth Businessその他（旧：教育研修事業その他）

Human Growth Businessは中堅中小企業を中心としつつ、一部大手企業を対象に全世界で4,000万部のベストセラーである「7つの習慣®」や目標達成のメソッドである「原田メソッド®」、ベストセラーであるデール・カーネギーの『人を動かす』を基にしたリーダーシップ&コミュニケーション研修をはじめとしたパッケージ研修、若手層を中心に様々な階層向けの研修を、講師を企業に派遣するインハウス型、お一人からでもご参加いただけるオープンセミナー型で提供しております。

また、ご採用いただいた求職者の上司や次期リーダー層を対象に、1年間の定期的な研修機会を提供して次世代リーダーを育成する「リーダーカレッジ」、主に入社3年目までの若手社員を対象に、半年間の定期的な研修機会を提供して定着と活躍を支援する「エースカレッジ」を提供しております。

その他の事業としては、適性診断の販売等に加えて、子会社の株式会社Kakedasを通じて、キャリア面談のプラットフォームサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は289,268千円（前年同期比1.0%増）となり、連結売上高に占めるHuman Growth Businessその他の構成比率は28.7%となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,002,409千円となり、前連結会計年度末に比べて223,381千円減少いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が95,978千円増加したものの、現金及び預金が326,076千円減少したことによるものであります。固定資産は912,109千円となり、前連結会計年度末に比べて6,966千円増加いたしました。

この結果、総資産は2,914,518千円となり、前連結会計年度末に比べて216,414千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,033,475千円となり、前連結会計年度末に比べて66,630千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が61,334千円減少したことによるものであります。固定負債は929,167千円となり、前連結会計年度末に比べて41,128千円減少いたしました。

この結果、負債合計は1,962,642千円となり、前連結会計年度末に比べて107,759千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は951,876千円となり、前連結会計年度末に比べて108,655千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が110,586千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期の通期の連結業績予想につきましては、2026年3月13日の「2026年1月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,761,856	1,435,779
売掛金及び契約資産	366,598	462,577
その他	97,335	104,052
流動資産合計	2,225,790	2,002,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	146,278	146,823
減価償却累計額	△70,698	△80,660
建物(純額)	75,580	66,163
工具、器具及び備品	71,568	70,922
減価償却累計額	△59,895	△59,987
工具、器具及び備品(純額)	11,672	10,935
有形固定資産合計	87,253	77,098
無形固定資産		
ソフトウェア	116,606	111,755
特許使用権	65,059	67,389
のれん	304,015	287,922
その他	76	7,161
無形固定資産合計	485,757	474,228
投資その他の資産		
投資有価証券	91,058	104,677
敷金及び保証金	70,949	69,370
繰延税金資産	56,038	70,449
その他	114,084	116,285
投資その他の資産合計	332,131	360,783
固定資産合計	905,143	912,109
資産合計	3,130,933	2,914,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	84,848	127,072
未払金	272,862	233,885
未払費用	104,736	80,736
契約負債	82,635	136,805
1年内返済予定の長期借入金	302,693	308,220
未払法人税等	68,690	7,355
返金負債	57,490	25,688
賞与引当金	47,008	56,517
その他	79,141	57,194
流動負債合計	1,100,105	1,033,475
固定負債		
長期借入金	891,201	849,012
退職給付に係る負債	36,642	38,194
役員退職慰労引当金	20,000	20,000
その他	22,452	21,960
固定負債合計	970,296	929,167
負債合計	2,070,402	1,962,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	263,030	263,030
資本剰余金	281,091	281,091
利益剰余金	536,183	425,596
自己株式	△8,553	△8,553
株主資本合計	1,071,751	961,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,899	11,078
為替換算調整勘定	△8,840	△9,737
その他の包括利益累計額合計	△940	1,341
新株予約権	202	202
非支配株主持分	△10,481	△10,832
純資産合計	1,060,531	951,876
負債純資産合計	3,130,933	2,914,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
売上高	976,289	1,009,621
売上原価	152,384	196,448
売上総利益	823,904	813,173
販売費及び一般管理費	908,668	890,457
営業損失(△)	△84,763	△77,284
営業外収益		
受取利息	628	1,828
為替差益	5	3,977
その他	1,966	444
営業外収益合計	2,601	6,249
営業外費用		
支払利息	3,098	4,424
為替差損	4,692	—
その他	56	1,452
営業外費用合計	7,846	5,876
経常損失(△)	△90,009	△76,911
税金等調整前四半期純損失(△)	△90,009	△76,911
法人税等	△3,220	△17,260
四半期純損失(△)	△86,789	△59,650
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△86,789	△59,650

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
四半期純損失(△)	△86,789	△59,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△434	3,179
為替換算調整勘定	△6,404	△1,485
その他の包括利益合計	△6,839	1,693
四半期包括利益	△93,628	△57,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△92,710	△57,368
非支配株主に係る四半期包括利益	△918	△588

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	20,191千円	30,148千円
のれん償却費	16,093千円	16,093千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I. 前第1四半期連結累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年4月30日）

当社グループは、「カレッジ事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

## II. 当第1四半期連結累計期間（自 2026年2月1日 至 2026年4月30日）

当社グループは、「New Career Business」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

従来「カレッジ事業」としておりましたセグメント名称を、当社グループの事業内容をより適切に表現するため、当第1四半期連結会計期間より「New Career Business」へ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、2026年6月10日に、米国のGallup, Inc. (以下、「ギャラップ社」) との間で、「StrengthsFinder® Premier Strategic Educational Leader in Japan」に関するライセンス契約を締結いたしました。

1. 契約締結の目的：近年、若年層の早期離職や就職ミスマッチが深刻な社会課題となる中、客観的な指標に基づく自己理解支援の必要性が高まっております。当社が長年培ってきた教育研修および若年層向けの就職支援サービスにおける知見と、ギャラップ社がグローバルで実績を持つ強み診断ツール「ストレングスファインダー®」を融合させることで、国内の大学向けに強みを活かしたキャリア形成プログラムの展開、若年層への診断ツールの無償提供、診断から仕事への接続までを行う伴走型支援等の体制を構築し、ミスマッチのない社会の実現を目指すことを目的としております。
2. 契約の相手会社の名称：Gallup, Inc. (ギャラップ社)
3. 契約の締結日：2026年6月10日
4. 契約の内容：「StrengthsFinder® Premier Strategic Educational Leader in Japan」に関するライセンス契約。日本国内の大学向けに「ストレングスファインダー®」を活用したプログラムを提供する権利の取得等。
5. 今後の見通し：本契約に基づき、今後3年間で延べ10万人の若者へのプログラム提供を目指してまいります。なお、本件は連結業績予想に織り込み済みです。